



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新妻 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 松嶋 伸

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	59,306	△4.4	2,731	29.5	3,092	27.1	1,947	10.4
28年3月期第1四半期	62,028	△0.1	2,108	△29.9	2,433	△29.4	1,764	△24.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,442百万円 (△45.6%) 28年3月期第1四半期 2,652百万円 (△4.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	12.19	12.00
28年3月期第1四半期	11.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	156,644	71,444	43.8
28年3月期	157,941	71,600	43.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 68,667百万円 28年3月期 68,835百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 創立80周年記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	123,000	△0.5	4,800	16.5	5,100	11.2	3,500	4.4
通期	245,000	△1.1	9,200	15.7	9,800	9.2	7,100	19.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	164,849,898 株	28年3月期	164,849,898 株
29年3月期1Q	5,078,511 株	28年3月期	5,075,582 株
29年3月期1Q	159,772,414 株	28年3月期1Q	159,792,513 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、為替や株価の不安定な動き等により、個人消費や企業業績に足踏み状態がみられ、先行きにつきましては不透明な状況にあります。

食品業界においては、原材料価格の変動などによる製品価格の改定も発表されており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12-16」が最終年度に入り、6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の各種施策の推進に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き「①基盤事業の持続的成長」の基礎となる販売物量の拡大を推し進めるとともに、原材料価格等に見合った製品価格の適正化に努めてまいりました。

研究開発においては、社内各所に分散していた「研究」「開発」「技術」の活動拠点を一か所に集約した「RD&Eセンター」（千葉県船橋市）を建設し、9月1日より業務を開始する予定となっております。当社の強みである多様な穀物資源を生かした総合力をさらに強化するとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、昭和産業グループならではのソリューションをご提供することを目指してまいります。

また、当社100%子会社であるグランソールベーカリー株式会社が運営を行う、株式会社セブンイレブン・ジャパン向けの「冷凍パン生地工場」を建設中であり、来年1月に操業を開始する予定となっております。

「④効率化の推進」においては、鹿島工場等生産部門を中心にローコストオペレーションを推進いたしました。

一方、発送費の増加等により販売費及び一般管理費が、前年同期に比べ190百万円増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は59,306百万円と前年同期に比べ2,721百万円（4.4%）の減収となりました。営業利益は2,731百万円と前年同期に比べ622百万円（29.5%）の増益、経常利益は3,092百万円と前年同期に比べ658百万円（27.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,947百万円と前年同期に比べ182百万円（10.4%）の増益となりました。

### セグメント別の概況

#### ①製粉事業

製粉事業につきましては、マーケット分析力を生かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、パン用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましても、加糖ミックスを中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成28年4月に平均7.1%（税込価格）引き下げられたことを受け、7月に小麦粉製品の価格改定を実施しております。

これらの結果、製粉事業の売上高は16,580百万円と前年同期に比べ202百万円（1.2%）の増収、営業利益は1,021百万円と前年同期に比べ351百万円（52.5%）の増益となりました。

## ②油脂事業

油脂事業につきましては、油脂製品と食材製品併売によるシナジー効果を生かし、問題解決型の営業活動を強化してまいりました。その結果、業務用食用油及び業務用食材の販売数量は、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、業務用食用油の販売価格は、ほぼ前年同期並みとなりました。業務用食材の販売価格は、前期に実施いたしました小麦粉加工製品の価格改定により、前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は13,470百万円と前年同期に比べ1,266百万円(8.6%)の減収、営業利益は656百万円と前年同期に比べ324百万円(97.6%)の増益となりました。

## ③糖質事業

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社との販売統合効果を生かした拡販を継続して行ってまいりました。糖化製品の販売数量につきましては、新規開拓や販売先との取り組み強化を積極的に進めましたが、大手顧客の販売不振などにより、前年同期を下回りました。でん粉類の販売数量につきましては、他事業とのシナジーを生かした提案型営業を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は8,863百万円と前年同期に比べ676百万円(7.1%)の減収、営業利益は818百万円と前年同期に比べ16百万円(2.1%)の増益となりました。

## ④家庭用食品事業

家庭用食品事業につきましては、他事業と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、プレミアムオイルが大きく伸長し、サラダ油類も前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、2016年3月発売の「和ホットケーキミックス」や発売10周年の「ケーキのようなホットケーキミックス」などが伸長し、天ぷら粉類も好調だったことから、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、前期に実施いたしました小麦粉加工製品の価格改定により、前年同期を上回りました。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は5,561百万円と前年同期に比べ158百万円(2.9%)の増収、営業利益は85百万円と前年同期に比べ120百万円の増益となりました。

## ⑤飼料事業

飼料事業につきましては、配合飼料の販売数量は、主力ユーザーへの拡販により、養鶏用を中心に、養豚用、養牛用ともに前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましても、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましては、前年同期並みとなりました。

これらの結果、飼料事業の売上高は13,612百万円と前年同期に比べ1,081百万円(7.4%)の減収、営業利益は79百万円と前年同期に比べ115百万円(59.3%)の減益となりました。

## ⑥倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、より円滑な荷役体制の整備による貨物獲得機会の増加に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は651百万円と前年同期に比べ61百万円(8.7%)の減収、営業利益は173百万円と前年同期に比べ5百万円(3.1%)の増益となりました。

⑦不動産事業

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入は前年同期並みとなりました。商業施設用ビルの賃料収入は、店舗入替等により賃料が減少したため、前年同期を下回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は491百万円と前年同期に比べ3百万円(0.7%)の減収、営業利益は281百万円と前年同期に比べ10百万円(3.6%)の減益となりました。

⑧その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は75百万円と前年同期に比べ7百万円(11.8%)の増収、営業利益は13百万円と前年同期に比べ8百万円(175.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、156,644百万円と前連結会計年度末と比較して1,297百万円減少しております。主な減少要因は、売上債権が2,247百万円減少したこと、投資有価証券が期末時価評価などにより768百万円減少したことであります。一方、主な増加要因は、現金及び預金が1,403百万円増加したこと、たな卸資産が在庫数量の増加などにより960百万円増加したことであります。

負債は、85,199百万円と前連結会計年度末と比較して1,140百万円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等が721百万円減少したこと、賞与引当金が638百万円減少したことであります。一方、主な増加要因は有利子負債が693百万円増加したことであります。

純資産は、71,444百万円と前連結会計年度末と比較して156百万円減少しております。主な減少要因は、期末配当金の支払による1,597百万円の減少、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金488百万円の減少であります。一方、主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,947百万円の計上による増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767	3,171
受取手形及び売掛金	37,854	35,606
商品及び製品	8,298	9,008
仕掛品	1,234	1,208
原材料及び貯蔵品	16,665	16,942
その他	3,950	3,064
貸倒引当金	△166	△113
流動資産合計	69,605	68,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,058	26,731
機械装置及び運搬具(純額)	16,870	16,412
土地	18,060	18,060
その他(純額)	3,506	4,439
有形固定資産合計	65,495	65,642
無形固定資産		
その他	1,777	1,892
無形固定資産合計	1,777	1,892
投資その他の資産		
投資有価証券	19,031	18,262
その他	2,126	2,049
貸倒引当金	△95	△92
投資その他の資産合計	21,062	20,219
固定資産合計	88,335	87,754
資産合計	157,941	156,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,887	19,862
短期借入金	19,530	18,730
コマーシャル・ペーパー	6,500	—
未払法人税等	1,290	569
賞与引当金	1,160	522
資産除去債務	0	49
その他	16,642	16,543
流動負債合計	65,012	56,277
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	8,000
長期借入金	7,135	7,129
役員退職慰労引当金	79	62
退職給付に係る負債	7,689	7,564
資産除去債務	412	363
その他	6,011	5,803
固定負債合計	21,328	28,922
負債合計	86,340	85,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,856	4,856
利益剰余金	49,520	49,870
自己株式	△1,537	△1,538
株主資本合計	65,618	65,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,023	4,534
繰延ヘッジ損益	△85	△194
退職給付に係る調整累計額	△1,720	△1,638
その他の包括利益累計額合計	3,216	2,701
非支配株主持分	2,765	2,777
純資産合計	71,600	71,444
負債純資産合計	157,941	156,644

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	62,028	59,306
売上原価	51,334	47,800
売上総利益	10,693	11,506
販売費及び一般管理費	8,584	8,774
営業利益	2,108	2,731
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	175	197
為替差益	5	6
持分法による投資利益	102	113
その他	134	145
営業外収益合計	420	464
営業外費用		
支払利息	62	55
コマーシャル・ペーパー利息	2	0
社債発行費	—	32
その他	31	16
営業外費用合計	96	103
経常利益	2,433	3,092
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	—	2
その他	0	—
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産廃棄損	45	42
固定資産売却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	47	42
税金等調整前四半期純利益	2,390	3,055
法人税、住民税及び事業税	390	551
法人税等調整額	195	516
法人税等合計	585	1,067
四半期純利益	1,804	1,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,764	1,947

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,804	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	869	△478
繰延ヘッジ損益	△90	△112
退職給付に係る調整額	41	82
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△36
その他の包括利益合計	847	△545
四半期包括利益	2,652	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,601	1,431
非支配株主に係る四半期包括利益	51	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	
売上高								
外部顧客への売上高	16,378	14,736	9,540	5,403	14,693	712	494	61,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	643	389	229	1	324	55	1,733
計	16,468	15,380	9,929	5,633	14,694	1,037	550	63,694
セグメント利益又は損失(△)	670	332	802	△35	195	168	291	2,425

(単位:百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	67	62,028	—	62,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	349	2,083	△2,083	—
計	417	64,112	△2,083	62,028
セグメント利益又は損失(△)	4	2,430	△321	2,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△321百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用 食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	16,580	13,470	8,863	5,561	13,612	651	491	59,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	516	373	212	1	362	45	1,612
計	16,680	13,987	9,237	5,774	13,613	1,014	537	60,843
セグメント利益	1,021	656	818	85	79	173	281	3,117

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	75	59,306	—	59,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	1,947	△1,947	—
計	410	61,253	△1,947	59,306
セグメント利益	13	3,130	△398	2,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△398百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。